

[トップ
コミットメント](#)[サステナビリティ
経営](#)[事業とESGへの
取り組み](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[その他](#)

[経営理念とサステナビリティ経営](#) - [イニシアティブへの参加・賛同](#) - [サステナビリティに関わる各種方針・考え方](#) - [長期ビジョンと重要課題](#) - [SDGsへの貢献と重要課題](#) - [重要課題1](#) - [重要課題2](#) - [重要課題3](#) - [重要課題4](#) - [重要課題5](#) - [重要課題6](#) - [重要課題7](#) - [重要課題8](#) - [重要課題9](#) - [ステークホルダーエンゲージメント](#)



006 経営理念とサステナビリティ経営

011 イニシアティブへの参加・賛同

016 サステナビリティに関わる各種方針・考え方

017 長期ビジョンと重要課題

023 SDGsへの貢献と重要課題

025 マテリアリティ

056 ステークホルダーエンゲージメント

[トップ
コミットメント](#)[サステナビリティ
経営](#)[事業とESGへの
取り組み](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[その他](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

経営理念とサステナビリティ経営

経営理念

経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

倫理規範の運用

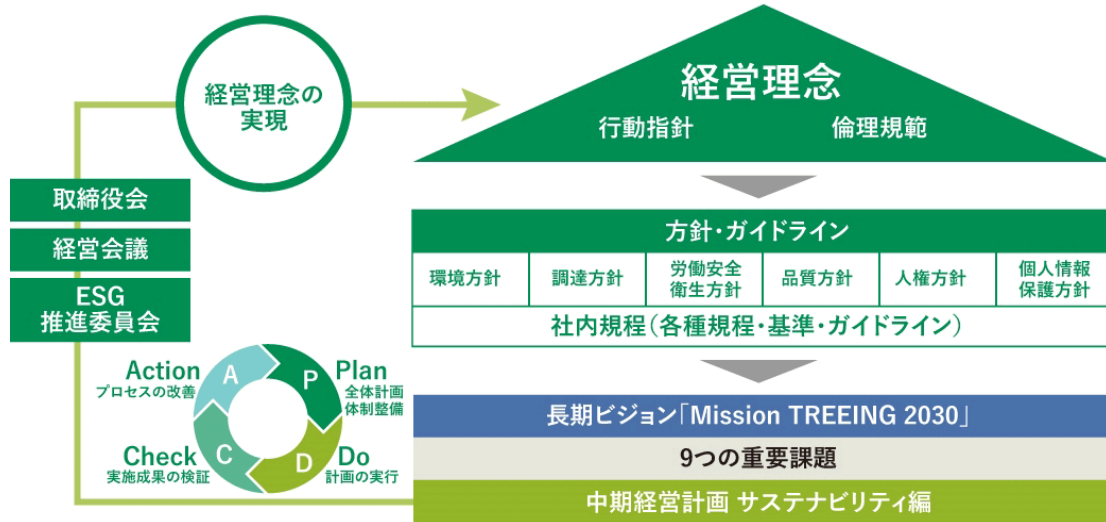
創業以来受け継がれてきた住友の事業精神に倣い、かつ国際規範や国際イニシアティブなどのグローバルな社会的要請に準拠するために、「住友林業グループ倫理規範」を定めています。グローバルスタンダードを規範として、WEBサイト上に内容を公開し、住友林業グループをはじめ調達先や協力会社などのパートナーに加え、サービスプロバイダ、取引先、請負などサプライチェーン全体を含め、浸透・運用を図っています。「住友林業グループ倫理規範」を浸透させるために、解説などを示した「住友林業グループ倫理規範ガイドブック」を、国内グループ会社へは社員一人ひとりに配布しています。加えて、英語をはじめとする各言語に翻訳して、日本語同様WEBサイト上で公開し、海外関係会社においても展開しています。さらに、広く浸透するようe-ラーニングも実施しています。

方針・ガイドラインの制定

経営理念及び行動指針、倫理規範に基づき、「環境方針」や「調達方針」、「労働安全衛生方針」などの方針、各種ガイドラインを制定しています。2022年2月には、脱炭素社会の実現に向けてSDGsの目標年でもある2030年を見据え、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定。特定した9つの重要課題に取り組み、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動などに対する価値を提供することで持続可能な社会の実現を目指しています。これらの具体的な実践として、中期経営計画の中でESGに関する目標をサステナビリティ編として運用しています。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営



9つの重要課題と関連するSDGs

テーマ	9つの重要課題	関連するSDGs
地球環境への価値	1 森林経営による「森」と「木」の価値向上	13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさを保つ
	2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を
	3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	11 持続可能な消費と生産、12 つるぎある持続可能な消費と生産、15 陸の豊かさを保つ
人と社会への価値	4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	3 すべての人に健康と福祉を、9 産業と地域振興の持続可能な推進、11 住み続けられるまちづくりを
	5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上	3 すべての人に健康と福祉を、8 働きがいも経済成長も、11 住み続けられるまちづくりを
	6 働く人が生き生きできる環境づくり	3 すべての人に健康と福祉を、5 ジェンダー平等を促進しよう、8 働きがいも経済成長も
市場経済への価値	7 「森」と「木」の新たな市場の創出	9 産業と地域振興の持続可能な推進、11 住み続けられるまちづくりを
	8 DX・イノベーションによる市場の変革	9 産業と地域振興の持続可能な推進
	9 強靱な事業体制の構築	16 平和と公正な社会を築こう

関連情報は [こちら](#)

＞ 中期経営計画サステナビリティ編Phase2 (2025年～2027年)



トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

行動指針

行動指針

- お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します。
- 新たな視点で、次代の幸福に繋がる仕事を創造します。
- 多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります。
- 日々研鑽を積み、自ら高い目標に挑戦します。
- 正々堂々と行動し、社会に信頼される仕事をします。

住友林業グループ倫理規範

住友林業グループ倫理規範

目的ならびに適用範囲

住友林業グループは、経営理念ならびに行動指針に基づき、サプライチェーンも含め、本倫理規範に則った企業運営を行います。

公正かつ透明性のある企業活動

1. 法令・規則の遵守

国内外の法令ならびに社内規則を遵守し、国際行動規範を尊重します。

2. 腐敗防止

贈収賄、横領、マネーロンダリングを含む腐敗行為には一切関与しません。

3. 公正な取引

カルテルや談合などの疑いのある行為は一切関わらず、公正な取引を行います。

4. 公正な会計処理

正確な記録に基づく公正な会計処理及び税務処理を行います。

5. ステークホルダーとのコミュニケーション

株主をはじめとするステークホルダーの関心に配慮し、必要な情報を適時かつ公正に開示し、対話を行います。

6. 機密保持

自社ならびに第三者の機密情報の保護を確実なものとしします。

7. 情報セキュリティ

情報の漏えいなどを防止するため、適切な情報セキュリティの確保を行います。

8. 取引先との関係

優越的な地位の乱用などの不適切な行為は行わず、取引先との建設的な関係を構築・維持します。

9. 知的財産の保護

自社の知的財産を保全するとともに、他者の権利の侵害は行いません。

10. 個人情報の保護

個人情報は適切に管理し、目的外の使用は行わず、漏えいを防止します。



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

11. 責任ある広告宣伝

誤解や不快感を起こさない、正確で節度ある広告宣伝を行います。

12. 健全な政治との関係

法令に基づき、健全で透明性のある政治との関係を維持します。

13. 反社会的勢力の遮断

反社会的勢力には、一切関与しません。

14. 通報窓口の設置

法令や本倫理規範の違反が疑われる場合に利用可能な通報窓口を設置します。通報は匿名の受付も可能とし、通報者に対する制裁は固く禁止するなど、積極的な利用を促します。

良識ある行動

15. 利益相反の回避

公私の区別を明確にし、会社との利害が対立するような行為は行いません。

16. 会社資産の流用禁止

個人的な目的で、会社の経費や資産を使用しません。

17. インサイダー取引の禁止

インサイダー取引には、他者への加担を含めて一切関与しません。

18. 節度ある贈答、接待

社会通念上妥当でない贈答・接待の授受は行いません。

19. 政治・宗教活動の禁止

就業時間内に、個人の信条に基づく、他人への勧誘などの政治・宗教活動は行いません。

人間尊重と健全な職場の実現

20. 人権の尊重

人権に関する国際規範に基づき、女性、子ども、先住民、マイノリティ、社会的弱者を含む、あらゆる人々の人権を尊重します。

21. 差別の禁止と多様性の確保

人種、民族、国籍、性別、宗教、信条、障害の有無、性的指向・ジェンダーアイデンティティなどによる差別は一切しません。また、多様性（ダイバーシティ）の確保・推進に努めます。

22. 強制労働、児童労働の禁止

強制労働、児童労働は、一切容認しません。

23. 結社の自由と団体交渉権

労働者の権利として、法令に基づき、結社の自由と団体交渉権を確保します。

24. 適切な労働時間と賃金

法令に基づく適切な労働時間と賃金を確保します。

25. ワークライフバランスの確保

育児や介護などの個人的な事情と業務との適切なバランスを確保します。

26. 労働安全衛生

安全で健康的な職場環境の維持に努めます。また、災害、事故等に備えた教育・訓練を定期的を実施します。

27. 人財の育成

能力、技能の向上を目指し、研修などの機会を提供し、人財の育成に努めます。

[トップ
コミットメント](#)**サステナビリティ
経営**[事業とESGへの
取り組み](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[その他](#)

[経営理念とサステナビリティ経営](#) - [イニシアティブへの参加・賛同](#) - [サステナビリティに関わる各種方針・考え方](#) - [長期ビジョンと重要課題](#) - [SDGsへの貢献と重要課題](#) - [重要課題1](#) - [重要課題2](#) - [重要課題3](#) - [重要課題4](#) - [重要課題5](#) - [重要課題6](#) - [重要課題7](#) - [重要課題8](#) - [重要課題9](#) - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

28. ハラスメントの禁止

セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、非人道的な懲罰などの行為は、決して行わず、見過ごしません。

29. プライバシーの保護

個人のプライバシーを尊重し、保護します。

社会や環境に配慮した事業活動

30. 顧客満足と安全

お客様の安全・安心の確保を確実にするとともに、お客様の声に真摯に対応し、品質の向上と顧客満足を追求します。

31. 環境共生


商品とサービスのライフサイクルにわたる環境負荷の低減を目指し、地球温暖化の防止、資源循環、汚染の防止、生物多様性の保全に取り組みます。

32. 地域社会への貢献

地域の文化や慣習を尊重し、対話を通じて地域社会の持続的な発展に貢献します。

2017年7月1日制定

[関連情報はこちら](#)

[住友林業グループ倫理規範ガイドブック](#) 

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - **イニシアティブへの参加・賛同** - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

イニシアティブへの参加・賛同

基本的な考え方

住友林業グループでは、持続可能で豊かな社会の実現を目指し、気候変動や生物多様性保全など環境への取組推進や社会課題解決のために活動している団体への加入や、支援をしています。活動時間や金銭的な貢献といった観点から、活動分野に優先順位をつけ、毎年、加入団体の見直しを行っています。

国連グローバル・コンパクト

住友林業は、国連が提唱するグローバル・コンパクトを支持し、2008年12月から参加しています。「国連グローバル・コンパクト」の10原則は、「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の「就業の基本原則と権利に関する宣言」など、世界的に確立された合意に基づいており、人権擁護の支持・尊重、強制労働の排除、児童労働の廃止などが盛り込まれています。

「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権 企業は、

- 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、

- 原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

- 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

- 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - **イニシアティブへの参加・賛同** - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）

The World Business Council for Sustainable Developmentの略。持続可能な開発を目指す企業約225社を超えるCEO連合体で、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働しています。



住友林業は、2019年1月よりWBCSDの内部イニシアティブであるForest Solutions Group（FSG）へ参加し、2020年1月にWBCSDへ加盟しています。また、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた「Forest Sector SDG Roadmap（2019年7月）」、低炭素経済に向けた「Forest Sector Net Zero Roadmap（2021年11月）」の策定にも参画しています。2022年1月にはネイチャーポジティブに向けたロードマップ「Forest Sector Nature-Positive Roadmap」の策定に日系企業として唯一参画しました。

持続可能な社会を実現するために、SDGsへの貢献をはじめ、事業を通じた社会課題解決に向けた取り組みを進めています。

関連情報はこちら

> 生物多様性保全関連イニシアティブへの参画・賛同

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。FSB（金融安定理事会）の指示により2015年4月に設置された気候関連財務情報開示タスクフォースであり、企業が任意で行う気候関連のリスク・機会に関する情報開示のフレームワークが示されています。



住友林業グループでは、気候変動に伴うリスクを事業上の重要なリスクと認識しています。2018年7月にはTCFDへの賛同を表明。TCFDの提言に基づき、2018年、2021年にシナリオ分析を開始しました。

また、企業の効果的な情報開示や、開示された気候変動対策関連情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みを議論するTCFDコンソーシアムにも参加しています。

関連情報はこちら

> TCFD・TNFDへの対応

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - **イニシアティブへの参加・賛同** - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures の略。グローバル・キャノピー、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、WWFの4機関が中心となって結成した国際イニシアティブで、生物多様性・自然資本関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指しています。

当社は2022年2月からTNFDの議論をサポートするステークホルダー組織であるTNFDフォーラムに参加。2023年9月に公表した開示提言を採用する「TNFD Early Adopter」^{※1}に登録しました。

また、2023年12月に公表されたTNFDの森林セクター向けガイダンス案の作成に、WBCSDの森林セクターの企業でつくるForest Solution Group（FSG）メンバーとして日系企業で唯一参画しました。

※1「TNFD Adopter」とはTNFD提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDのウェブサイト上で登録した企業・組織のこと

関連情報はこちら

> TCFD・TNFDへの対応



SBT（Science Based Targets）

SBTイニシアティブは2015年に、国連グローバル・コンパクト、CDP、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が、産業革命前からの気温上昇を抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を推進するために設立されたイニシアティブです。

住友林業グループは、2018年に当時の基準でSBT目標の認定を取得しました。2024年11月には、新たに2050年までにネット排出量をゼロにすることを基準に目標を策定。「SBTガイダンス」に従い2030年までの短期目標も更新し、認定を取得しました。

関連情報はこちら

> SBT（Science Based Targets）の策定



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - **イニシアティブへの参加・賛同** - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

RE100

RE100は国際的な環境NGO団体である「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際イニシアティブです。



住友林業は2020年3月、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指す「RE100」に加盟しました。2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指します。

関連情報はこちら

> 再エネ利用100%を目指し、
RE100へ加盟

その他のイニシアティブへの参加・賛同

主な参加イニシアティブ・取り組み推進団体

団体名
国連グローバル・コンパクト ※グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン及びその分科会（ESG分科会、HRDD分科会、WEPs分科会、腐敗防止分科会、サプライチェーン分科会、サーキュラーエコノミー分科会）等含む
WWFジャパン
CDPジャパンクラブ
TCFDコンソーシアム
TNFDフォーラム
脱炭素経営促進ネットワーク（環境省）
COOL CHOICE キャンペーン（環境省）
気候変動イニシアティブ（JCI）
経団連自然保護協議会
企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB） ※サプライチェーン研究WG、都市の生物多様性活用WG、自然資本評価WG含む
30 by 30 アライアンス（環境省）
GXリーグ（経済産業省）
LCA活用推進コンソーシアム
国際持続可能な森林連合（ISFC: International Sustainable Forestry Coalition）
Forest Stewardship Council（FSC）
Programme for the Endorsement of Forest Certification（PEFC）

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - **イニシアティブへの参加・賛同** - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

主な署名・宣言

宣言等名称	賛同・署名時期
経団連生物多様性宣言	2009年12月及び2019年12月
にじゅうまるる宣言（にじゅうまるるプロジェクト）	2016年5月
気候変動アクション日本サミット宣言（JCI）	2018年10月
気候変動対策強化を求めるJCIメッセージ（JCI）	2020年2月
JCIパリ協定を実現する2030年目標を求めるメッセージ（JCI）	2021年4月
Call to Action（Business for Nature）	2020年9月
企業からG20首脳へのオープンレター（We Mean Business Coalition）	2021年9月
Race to Zero（Business Ambition for 1.5°C）	2021年9月
JCIメッセージ：いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を	2022年6月
COP15評価・開示義務化のためのビジネスステートメント（Business for Nature）	2022年10月
デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）宣言（環境省）	2024年2月
COP16評価・開示義務化のためのビジネスステートメント（Renewed policy ambition on nature）	2024年6月
Principles for Responsible Timber Construction（責任ある木造建築に関する原則）	2025年11月

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - **サステナビリティに関わる各種方針・考え方** - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営


サステナビリティに関わる各種方針・考え方


住友林業グループのサステナビリティに関わる各種方針・考え方

住友林業グループは、サステナビリティ経営に関わる各課題に対して個別に方針を策定し、それらの方針に基づき取り組みを実施しています。

環境関連の方針・考え方


関連情報はこちら


＜ 住友林業グループ環境方針 


＜ 国内社有林における「生物多様性保全に関する基本方針」（抜粋） 


社会性関連の方針・考え方


関連情報はこちら


＜ 住友林業グループ調達方針 


＜ グリーン調達ガイドライン（抜粋） 


＜ パートナーシップ構築宣言 


＜ マルチステークホルダー方針 


＜ 住友林業グループ労働安全衛生方針 


＜ 住友林業グループ品質方針 

＜ 住友林業グループ人権方針 

＜ 住友林業グループDEI宣言 


＜ 住友林業グループ健康経営宣言 


＜ 住友林業グループ消費者志向自主宣言 


＜ 社会貢献活動に関する基本的な考え方 


ガバナンス関連の方針・考え方


関連情報はこちら


＜ コーポレートガバナンス基本方針 


＜ 住友林業グループ倫理規範 


＜ 贈収賄の防止 

＜ 公正な競争及び適正な下請取引の推進 

＜ 情報セキュリティ方針 

＜ 知的財産管理の基本的な考え方 

＜ 公的研究費の運営・管理責任体制、研究活動不正行為の防止 

＜ 責任ある広告・宣伝 

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

長期ビジョンと重要課題

Mission TREEING 2030

住友林業グループは2050年の脱炭素社会の実現に向けて、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase1」（2022年～2024年）を2022年2月に策定しました。「Mission TREEING 2030」では、事業方針として1.森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立、2.グローバル展開の進化、3.変革と新たな価値創造への挑戦、4.成長に向けた事業基盤の改革を掲げています。この長期ビジョンを達成するために、「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たすことを目指していきます。2025年からは、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase2」がスタートし、長期ビジョン達成に向けて取り組んでいます。

Mission TREEING 2030

～ 地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



地球環境への価値



人と社会への価値



市場経済への価値

関連情報はこちら

[> 長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の全体像](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

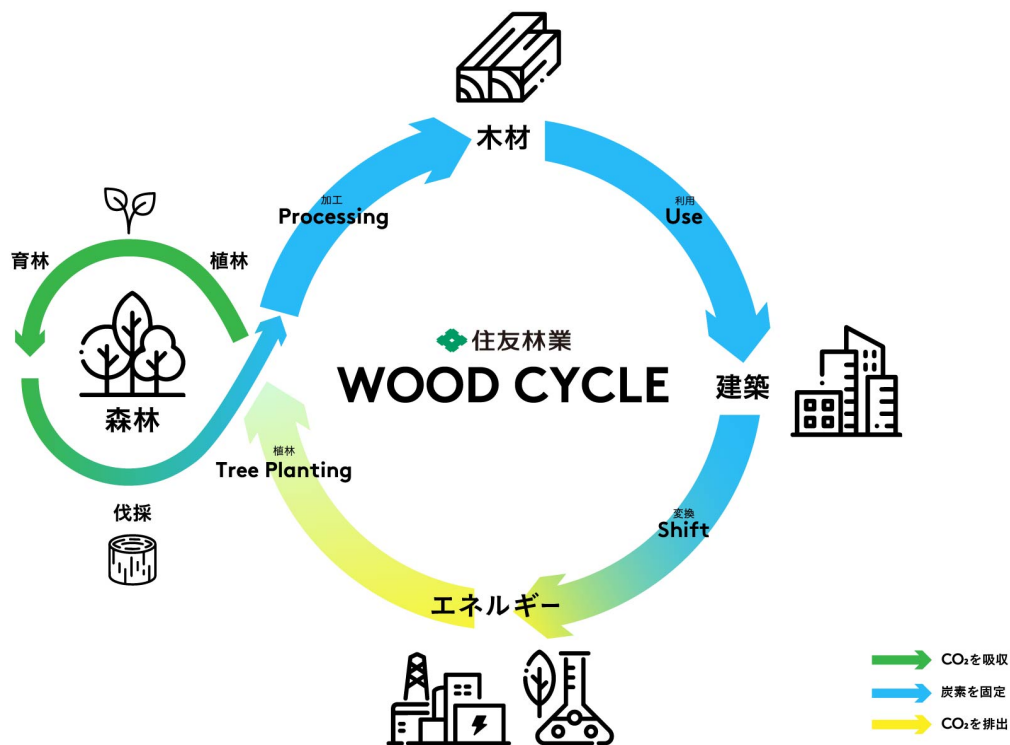
その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのWOOD CYCLE

住友林業グループは森林経営から木材加工・流通、木造建築、バイオマス発電までの「木」を軸にしたバリューチェーン「WOOD CYCLE」による事業活動を展開しています。この「WOOD CYCLE」を回し、「森林」「木材」「建築」の各分野で、CO₂吸収・炭素固定量を増やし、木材による炭素固定を促し、木造建築で長期間にわたり炭素を固定することで、脱炭素社会へ貢献していきます。この事業全体を通じて、自社のみならず、社会全体のCO₂吸収・固定に寄与していきます。

この事業全体を通じて、自社のみならず、社会全体のCO₂吸収・固定に寄与していきます。



重要課題と中期経営計画サステナビリティ編

住友林業グループでは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の第一段階として、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤を作る3年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase1」（2022年～2024年）を策定。2025年からは第二段階として、飛躍的な成長に向けた改革と具体化の3年とする中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase2」（2025年～2027年）を策定しました。

Phase2でも5つの基本方針の一つに「事業と ESG の更なる一体化」を掲げ、この中にサステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」を定めています。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

「Mission TREEING 2030 Phase2」基本方針

脱炭素化への挑戦

- 適切に管理された森林の新たな価値を創造し、持続可能な森林を拡大
- 製造事業の拡大による木材活用の深耕と、用途・消費拡大の基盤づくり
- 国内外における木造住宅の供給拡大と中大規模建築の木造化を推進

稼ぐ力の向上

- 国内事業におけるイノベーション、構造改革の加速
- 国内外における不動産開発事業の基盤確立
- 資本コストを意識した、資産・投資の効率性・収益性の更なる向上

グローバル展開の深化

- 海外住宅・不動産事業の更なる収益性向上と、安定成長に向けた事業基盤の拡充
- 日本、米国、オセアニア、東南アジア及び欧州の各エリア単位での事業領域と規模の拡大を進め、ウッドサイクルの基盤づくりと深耕を図るとともに、コーポレート部門による支援を強化

経営基盤の強化

- 事業の変革と創造を担う人材の確保・育成、自由闊達な組織風土、健康経営の推進
- IT化、デジタル化による事業基盤の刷新、DX推進による抜本的な業務変革と効率化
- 技術を軸とした価値創造の加速、業務品質の向上推進

事業とESGの更なる一体化

- SBT目標の達成に向けた施策の着実な実行
- 持続可能で脱炭素に貢献する製品・サービスの価値訴求と市場浸透
- 「SAFETY FIRST」「ZERO DEFECTS」の徹底
- 地域のステークホルダーに配慮した事業運営

中期経営計画サステナビリティ編は、2019年度より運用してきた中期経営計画におけるESGに関する具体的な目標を、より事業とESG戦略の連動を高めるために見直したものです。長期ビジョン「Mission TREEING 2030」においては、グループの生み出す価値を「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」の視点から整理、新たに9つの重要課題を特定しました。この9つの重要課題を実現するための具体的な数値目標を事業本部ごとにより具体的に設定しています。

SDGsをはじめとする社会の期待に応えるだけでなく、経済面からだけでは判断できない企業価値の向上にもつながると考えています。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

9つの重要課題と関連するSDGs

テーマ	9つの重要課題	関連するSDGs
地球環境への価値 ×	1 森林経営による「森」と「木」の価値向上	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保つ
	2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	7 再生可能エネルギーを拡大 13 気候変動に具体的な対策を
	3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	11 持続可能な消費と生産 12 つるぎある消費と生産 15 陸の豊かさを保つ
人と社会への価値 ×	4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	3 気候変動に具体的な対策を 9 産業と地域振興の持続可能な推進 11 住み続けられるまちづくりを
	5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上	3 気候変動に具体的な対策を 8 豊かさを創出 11 住み続けられるまちづくりを
	6 働く人が生き生きできる環境づくり	3 気候変動に具体的な対策を 5 ジェンダー平等を推進 8 豊かさを創出
市場経済への価値	7 「森」と「木」の新たな市場の創出	9 産業と地域振興の持続可能な推進 11 住み続けられるまちづくりを
	8 DX・イノベーションによる市場の変革	9 産業と地域振興の持続可能な推進
	9 強靱な事業体制の構築	16 平和と公正をすべての人に

重要課題の特定

住友林業グループでは、2008年に持続可能な社会の実現に向け、優先して取り組むべき4つのCSR重要課題を定めました。2015年には、経済・環境・社会情勢の変化に伴い、改めてCSR重要課題の特定を行い、5つの項目を特定しました。その後、SDGs（持続可能な開発目標）の採択、世界ではパリ協定の締結・発効と大きな変化があり、国内でも、 GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）によるPRI（国連責任投資原則）への署名を受け、ESG投資への流れが一挙に加速しました。これらの潮流を踏まえ、住友林業グループでは、2022年2月に策定した長期ビジョン「Mission TREEING 2030」に併せ、新たに9つの重要課題を特定しています。地政学的変化、デジタル化など技術革新、社員やお客様といったステークホルダーの嗜好変化などを分析するとともに、M&Aや資本業務提携などを通じ大きく成長した住友林業グループの持つ強みを活かし、住友林業グループならではの貢献領域を、サステナビリティだけでなく事業全体の重要課題として、改めて整理しました。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

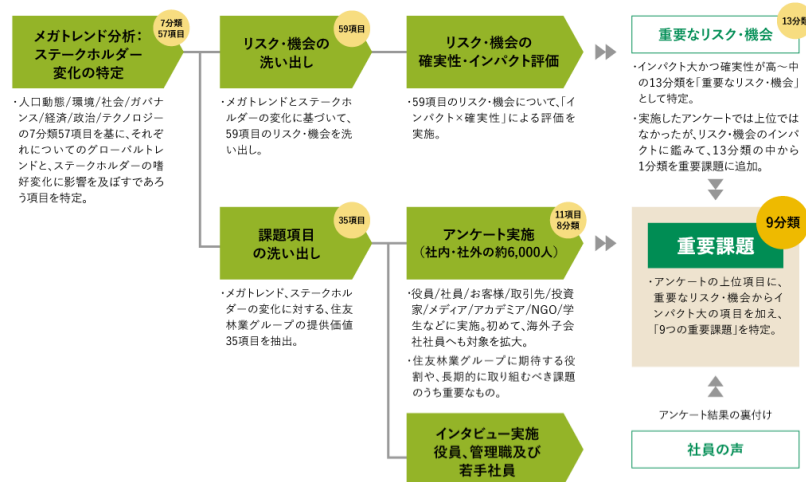
その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

9つの重要課題及び特定のプロセス

特定のプロセスについては、まず、外発的变化（メガトレンド）をもとに、住友林業グループに影響を及ぼすであろう項目を抽出し、「環境課題（気候変動）」「環境課題（資源と生物多様性）」「社会課題」「ガバナンス」「経済課題」の5つのカテゴリー別に35項目の課題を設定しました。次に、抽出した課題に基づき、お客様や取引先、株主・投資家、社外の有識者、社員などあらゆるステークホルダーを対象にアンケート調査を実施し、重要だと思う項目を選択してもらいました。アンケートは約6,000名から回答を得ました。また、役員・管理職及び若手社員へ個別ヒアリングも実施し、これらアンケートやヒアリング結果に基づき、住友林業グループにおける重要課題を絞りこみました。さらに、経営層によるESG推進委員会での議論を重ね、経営からの視点を織り込み、リスクと機会を考慮して重要性判断を行いました。最終的には、「地球環境」「人と社会」「市場経済」の3つの視点から、9つの重要課題を特定しました。

重要課題特定のプロセス

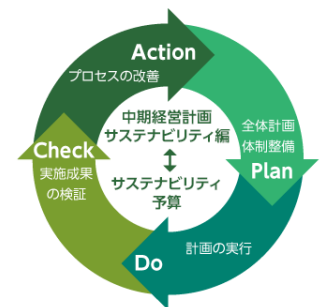


2025年度より有価証券報告書におけるSSBJ（サステナビリティ基準委員会）基準による情報開示に向け、サステナビリティ関連のリスク及び機会の再整理を行っています。

中期経営計画サステナビリティ編のマネジメント

中期経営計画サステナビリティ編では、SDGsへの貢献と9つの重要課題に基づいた、事業と直接結びつく数値目標を定めました。

グループ内の各部門・各社では、年度ごとの数値目標「サステナビリティ予算」を策定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会で半期ごとに確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを着実に回しています。



トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み


環境


社会


ガバナンス


その他


経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント


重要課題1：森林経営による「森」と「木」の
価値向上 


重要課題2：「森」と「木」を活かしたカーボ
ンニュートラルの実現 


重要課題3：「森」と「木」を活かしたサーキ
ュラーバイオエコノミーの実現 


重要課題4：広く社会に快適でぬくもりある空
間の提供 

重要課題5：事業を営む地域の人々の暮らしの
向上 

重要課題6：働く人が生き生きできる環境づく
り 


重要課題7：「森」と「木」の新たな市場の創
出 

重要課題8：DX・イノベーションによる市場
の変革 

重要課題9：強靱な事業体制の構築 

重要課題10：中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年） 

関連情報はこちら

重要課題11：SDGsへの貢献と重要課題 

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - **SDGsへの貢献と重要課題** - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

SDGsへの貢献と重要課題

基本的な考え方

2015年に国連総会において採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、貧困や不平等、教育、環境などに関連して、2030年までにあらゆる国と地域が達成すべき17の国際目標です。地球上の様々な課題解決を図り、誰一人取り残さないよりよい国際社会の実現を理念として掲げています。SDGsで示される社会課題の解決に向けて取り組むことは、住友林業グループの新たな事業機会の創出や事業成長へつながります。一方で、取り組みが十分に行われない場合、法規制対応への遅れやレピュテーションの低下などのリスクへつながる可能性があります。

中期経営計画サステナビリティ編とSDGs

住友林業グループでは2022年2月、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、脱炭素社会の実現に向けて、住友林業グループとしてのあるべき姿を事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」（2022年～2024年）を策定しました。5つの基本方針の一つには「事業とESGの更なる一体化」を掲げており、これに基づきサステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編」を定めています。住友林業グループが定めた9つの重要課題へ取り組む具体的な数値目標を、SDGsの視点を織り込み事業本部ごとに設定しています。2025年からは、飛躍的成長に向けた改革と具体化の3年として、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」（2025年～2027年）を策定。「中期経営計画サステナビリティ編」も新たな指標を掲げ、達成を目指すことで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。







重要課題とSDGs（目標及びターゲット）

住友林業グループでは、特定した重要課題の解決とSDGsへの貢献の取り組みを一体化するために、SDGs（目標及びターゲット）との関係性を以下のように整理しています。活動においては、中期経営計画サステナビリティ編に基づき、各年度をターゲットとした評価指標（数値目標）を用い、各事業本部がPDCAサイクルを回し継続的に推進することとし、SDGs達成へ向けた体制を整えています。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - **SDGsへの貢献と重要課題** - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント


重要課題とSDGs（目標及びターゲット）

9つの重要課題	重要課題 詳細	関連するSDGs (目標及びターゲット)		
①森林経営による「森」と「木」の価値向上	「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	 13.1	 15.1 15.2 15.3 15.4	
②「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	 7.2	 13.1 13.2	
③「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	 7.2 11.6	 12.2 12.5	 15.1 15.2 15.4
④広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する	 3.9	 9.4	 11.6
⑤事業を営む地域の人々の暮らしの向上	事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	 3.9	 8.3	 11.3
⑥働く人が生き生きできる環境づくり	サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする	 3.9	 5.5	 8.5 8.8
⑦「森」と「木」の新たな市場の創出	「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	 9.4	 11.3	
⑧DX・イノベーションによる市場の変革	DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める	 9.4		
⑨強靱な事業体制の構築	不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	 16.5 16.7		

SDGsの浸透

住友林業グループでは、事業を通じてSDGsに貢献するうえで、浸透・理解が肝要であると考えています。社員をはじめとするあらゆるステークホルダーの意識向上へ向けた様々な取り組みを行っています。

関連情報はこちら

➤ [SDGsの浸透](#) 

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 -
重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

重要課題1

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す

関連するSDGs



基本的な考え方

気候変動や資源の枯渇、生物多様性の損失など、地球環境問題が深刻化する中、それらを解決するため木材や自然資源、生物資源を生み出す森林への期待が高まっています。また森林は、CO₂の吸収・固定や、生物多様性保全、木質建材や燃料材などを生産する機能だけでなく、水源涵養、土壌保全、土砂災害防止など、様々な公益的機能を有しています。森林を適切に管理することにより、地球温暖化の防止、生物多様性の保全の他、人々の生活に必要な不可欠な資源を供給するというメリットを得ることができますが、過度な伐採や、再植林を怠るなど、適切な管理を行わないと、森林の持続可能性を脅かし、地球環境や人々の生活に悪影響を及ぼす恐れがでてきます。

住友林業グループは、木を軸に森林事業から木材建材流通・製造事業、住宅事業、建築・不動産事業、再生可能エネルギー事業など、様々な事業を展開してきました。『住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境に優しい「木」を活かし、人びとの生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。』という経営理念の実現に向けて、事業とESGのさらなる一体化を推進し、持続可能な森林経営や木材の利用を行うことで、森林資源の価値を高めていきたいと考えています。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 -
重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題1	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
<p>森林経営による「森」と「木」の価値向上</p> <p>「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す</p>	<ul style="list-style-type: none"> CO₂固定による温暖化対策への貢献 希少種の保護等、生物多様性保全への貢献 森林の持続可能性の高まりによる林業及び地方活性化への貢献 再造林用の苗木を確保し、伐採から再造林による森林資源の循環利用を促進 国内のバイオマス発電量（再生可能エネルギー供給）の増加に貢献 国産材の活用による林業及び地域の活性化への貢献 持続可能な木材や商品、認証材の普及、認知や付加価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「森」・「木」を活用する産業への異業種参入による競争激化 過度な伐採、再植林率の低下などによる森林の持続可能性の低下。土壌侵食、水源汚染、生物多様性の劣化

重要課題1のマネジメント(2025年度)

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題1は大きく以下2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

持続可能な森林資源の活用

持続可能な森林経営を推進するため、国内外の森林において国際的な森林認証の取得・維持に積極的に取り組んでいます。2025年度は森林認証面積の目標346,152haに対し、実績は317,891haとなり、達成とはなりませんでしたが、2027年度には451,152haまで拡大する計画です。また、国内社有林においてはSGEC認証面積100%の維持を実現しています。社有林における環境林割合も目標の30%以上を上回る35.3%を確保しています。

当社グループは伐って、使って、植えて、育てるという「ウッドサイクル」（循環型森林経営）の実践に取り組んでいます。2025年度は岐阜苗畑で2023年に発生した赤枯れ病の影響、群馬苗畑の移植本数不足、南会津苗畑の大口顧客からの注文減少、販売不振が要因で、苗木供給本数は142.4万本と目標までは届きませんでした。枯損・生育不良による得苗率の低下に対応するために、樹種別の対策を講じて得苗率を向上させるとともに、気象害・病虫害対策として、専門性の高い病理・農業講習の履修、筑波研究所との連携強化、最新知識の習得による得苗率の向上を目指します。

また、国産材取扱量は2,395千m³と目標を下回ったものの、前期比では改善が見られました。2027年度には3,553千m³まで拡大することを目指しています。

2025年度の再造林事業は496haと目標の600haには届かなかったものの、前年比では改善しています。新規エリア開拓を見極めた上で、再造林を実施するパートナーを確保し、事業実績を拡大します。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 -
重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
国内外の森林認証面積（ha）		資源環境事業本部	346,152	317,891	△	451,152
国内外森林認証面積の維持（%）	SGEC認証面積の維持		100	100	○	100
	社有林における環境林割合確保		30以上	35.3	○	30以上
苗木供給本数 国内森林（万本）				168	142.4	×
国産材取扱量（千m ³ ）		木材建材事業本部	2,798	2,395	△	3,553
再造林事業（ha）				600	496	△

※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、フォレストサービス、住友林業木材建材事業で取り扱っている、FIT燃料材及び、FIT以外の燃料材が対象。フォレストサービスについては、KPIをFIT燃料材のみとするよう変更し、2022年度より、FIT以外の燃料材を除き、原木由来のFIT燃料材を追加して集計

※2 森林認証材・認証過程材、植林木材、天然林材でその森林の施業・流通が持続可能であると認められるもの（転換林由来材を除く）、リサイクル材を「持続可能な木材」と定義

※3 Sustainable Green Ecosystem Council:緑の循環認証会議

関連情報はこちら

[持続可能な森林経営](#)

[持続可能な森林資源の活用](#)

自然関連課題への対応

森林経営における生物多様性保全を重要課題と位置づけ、保護価値の高い森林（HCVF）エリアにおける動植物モニタリングを実施・報告・開示しています。また、国内外における水収支評価を通じた生態系サービスの定量評価も実施しており、目標を達成しています。2027年度には、「中期経営計画サステナビリティ編Phase3（2028年～2030年）」に向け、ネイチャーポジティブに向けたより具体的な数値目標を設定し、取り組みを強化する予定です。

住宅事業においても、生物多様性に配慮した取り組みを展開しています。北米での引渡住宅区画への在来種植樹や森林財団を通じた植樹活動は目標に届かなかったものの、分譲地におけるXeriscaping（水資源を有効活用する景観設計）の実施率は100%を達成しました。また、国内では「ハーモニックプランツ」の販売を推進しているが、酷暑の影響により、夏場の落ち込みが著しく目標までは届きませんでした。

持続可能な森林資源の活用と生態系保全の両立を目指し、国内外での森林認証面積の拡大、再造林の推進、生物多様性に配慮した住宅緑化など、様々な取り組みを強化していきます。特に、国産材の利用促進や苗木供給の拡大を通じて、国内林業の活性化と森林の持続的な利用に貢献していきます。

※1 住友林業緑化が提案する、生物多様性に配慮した緑化植物提案手法。詳細は関連情報をご参照ください

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
生態系モニタリングの実施及び改善 [HCVF ^{※1} エリアにおける動植物モニタリング（国内社有林、海外植林エリア）]		資源環境事業本部	実施・報告・開示	実施・報告・開示計画	○	数値目標設定
生態系サービスの定量評価 （国内外における水収支評価）			立案・実施	実施	○	実施
Nature/植物	引渡住宅区画への在来種の植樹本数（本）（北米）	建築・不動産事業本部	4,200	3,260	×	4,700
	森林材団を通じた植樹本数（本）（北米）		98,000	64,620	×	138,000
Nature/水	分譲地のXeriscaping ^{※2} 実施率（%）		100	100	○	100
	環境認証の取得件数（アジア）（件）		1	0	×	2
ハーモニックプランツ販売数（本） ※ 対象樹木：高木・中木・低木		住宅事業本部	1,400,000	1,350,000	△	1,600,000

※1 High Conservation Value Forestsの略。保護価値の高い森林

※2 適切な水の使い方により、水を節約しながら景観を維持する造園手法

関連情報はこちら

[自然関連課題への対応](#)
[TCFD・TNFDへの対応](#)
[ハーモニックプランツ](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - **重要課題2** - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

重要課題2

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

関連するSDGs



基本的な考え方

気候変動は、すでに多くの環境問題や人々の生活への悪影響を引き起こしています。例えば、熱波、豪雨、洪水、台風、干ばつなど自然災害や、海面の上昇、生物種の絶滅、食物供給への影響などです。これらは人類にとって重大な脅威をもたらしています。この気候変動の影響を緩和させるためには、温室効果ガス排出量を削減することが重要であり、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが求められています。

木は成長の過程でCO₂を吸収・固定し、生産におけるCO₂排出が少ないことから、木を積極的に活用することが脱炭素社会に大きく貢献します。

住友林業グループは創業以来、木を軸に事業を展開しており、「森林」「木材」「建築」の分野で、今後さらに木の利活用を提案していきます。森林においては、二酸化炭素を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させるゾーニング森林経営を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現します。木材においては、木材が持つ長期的な炭素固定の価値を訴求しながら、国産材の競争力を高めつつ、建築の木造化・木質化を推進していきます。建築においては、国内外でLCCM住宅やネットゼロカーボンビルを推進するなど、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、社会全体の脱炭素化に貢献します。

こうした、木の価値を提供する住友林業グループの社内やサプライチェーンにおいては、RE100の達成を含め、SBTに基づく温室効果ガス排出削減目標に着実に取り組んでいきます。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - **重要課題2** - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題2	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
<p>「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現</p> <p>自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活の中で特にエネルギー消費量／時間が多い、「居住」に関するエネルギー削減による、社会全体のエネルギー消費量（温室効果ガス排出量）削減 生活者（居住者）の環境意識の向上 SBTやRE100達成による環境負荷低減、気候変動問題解決への貢献 持続可能な建築物提供を通じた持続可能な社会の実現 新たな森林価値創造ビジネスの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出に対する企業が負担する費用の増加 住宅等商品の価格上昇による購入者のコスト上昇と需要減

重要課題2のマネジメント（2025年度）

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題2は大きく以下2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

脱炭素化推進（スコープ1・2）

温室効果ガス排出量（スコープ1、2）については、2025年度計画185,157t-CO₂e（2021年度比▲24.4%）に対し実績145,779t-CO₂e（同▲40.4%）と、計画を大幅に達成することができました。

主な要因は紋別バイオマス発電で石炭使用量が前年比1,500t少なくなったことから、約4,000t-CO₂eの削減となりました。

また、再生可能エネルギーの導入も積極的に行い、国内住宅事業では100%再生可能エネルギーを導入し、約4,400t-CO₂削減。木材建材事業では、再生可能エネルギーの導入割合を31.6%から43.1%まで高めたことにより、約5,800t-CO₂削減。

一方、建築・不動産事業では、Metricon社を買収したことにより、約4,000t-CO₂eの増加がありました。

温室効果ガス排出量（スコープ3）の中で、特に排出量の割合の高いカテゴリー11（販売した製品の使用）について、住友林業グループでは、削減に向け、ZEH受注率を目標に掲げています。新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率は、2021年度67.4%に対し、2025年度81.3%と13.9ポイント伸長し、2025年度計画83%に対してはわずかに届きませんでした。2024年度79.3%からは2.0ポイント上昇となりました。

子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の新築住宅の取得等に対して補助金を交付する「子育てグリーン住宅支援事業」の内容を周知し積極活用することや、光熱費高騰による追い風のほか、社内においては従業員への業績評価への組み入れなどもあり、一定の成果を上げることができました。引き続きお客様に対してライフサイクルコスト（LCC）を訴求・提案することや、ファイナンスの要素も含めZEHの普及を目指します。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - **重要課題2** - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

脱炭素化推進（スコープ1・2）

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
【スコープ1、2】温室効果ガス排出量（総量） 2021年度比増減率（t-CO ₂ ・%）		全社	185,157 ▲24.4	145,779 ▲40.4	○ ○	167,892 ▲31.4
スミリンでんき 加入率（%）	卒FITオーナー向け	住宅事業本部	54.0	51.5	△	60.0
	新築オーナー向け		20.0	0	×	30.0
再エネ導入率 [RE100達成に向けた取り組み]（%）		全社	45.1	52.7	○	66.3
【スコープ1】（FLAG ^{※1} ）	社有林のCO ₂ 固定量合算値（千t-CO ₂ ）	資源環境事業本部	13,837	14,046	○	13,837
	国内森林：社有林のCO ₂ 固定量算出のための成長モデル更新		方法見直し	未着手	×	更新
	海外植林会社の生産林によるCO ₂ 固定量合算値(千t-CO ₂) ※ BIOSを除く		10,133	9,537	×	10,133

関連情報はこちら

[事業活動に伴う温室効果ガス排出](#)
[気候変動の緩和](#)
[持続可能な森林経営](#)
[グリーンビルディングへの取り組み](#)

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - **重要課題2** - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

脱炭素化推進（スコープ3）

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
【スコープ3】カテゴリ1 (FLAG)	購入した木材製品（住宅資材）の 調査・データ収集	建築・不動産事業本部	方法確認	方法確認	○	データ収集
		木材建材事業本部	排出量のデータ整備	排出量のデータ整備	○	数値改善策の検討/ ヒアリング方法の検 討
【スコープ3】カテゴリ1	購入した製品・サービスにおける CO ₂ 排出量について	全社	-	・カテゴリ1排出量の算定方法を確立するためのデータ整備 ・カテゴリ1排出量が多い製品・サービスの特定 ・カテゴリ1排出量の削減方法の検討		
【スコープ3】カテゴリ11	販売した住宅の延べ床面積あたりの CO ₂ 排出量2021年度比削減率	住宅事業本部	▲5.4	▲5.2	×	▲9.6
		建築・不動産事業本部	▲13.0	▲17.2	○	▲16.0
ZEH比率（%）	新築戸建注文住宅におけるZEH受 注比率（棟数）	住宅事業本部	83.0 (6,880)	81.3 (7,091)	△	85.0 (7,140)
	分譲住宅におけるZEH受注率 (Nearly・Oriented含む)		50.0	62.7	○	70.0
新築戸建注文住宅におけるZEH率向上に伴うCO ₂ （スコープ3）削減貢 献量（千t-CO ₂ e）			1,440.0	1,354	×	1,376.0
環境配慮型リフォーム受注率 （%）	オーナーズ		64.0	68.8	○	65.0
	カスタマーズ		77.0	77.6	○	79.0
再生可能エネルギー事業における電力供給量（MWh）			資源環境事業本部	826,469	820,384	×
環境認証の取得戸数（米国会算）（戸）		建築・不動産事業本部	3,800	3,585	△	4,600

※1 ①地域性種苗②浸透舗装材③壁面緑化④屋上緑化⑤ピオトープ⑥再生材利用

※2 本体着工時

※3 集計対象は紋別バイオマス発電、八戸バイオマス発電、川崎バイオマス発電、苫小牧バイオマス発電、苧田バイオマスエナジー、鹿島太陽光発電所であり、持分法適用会社については出資比率に応じた電力供給量にて算出

関連情報はこちら

＜ 気候変動の緩和 [\[2\]](#)

＜ ZEH・LCCM住宅の販売 [\[2\]](#)

＜ リフォームによる性能向上 [\[2\]](#)

＜ 再生可能エネルギー事業の推進 [\[2\]](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - **重要課題3** - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

重要課題3

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

関連するSDGs



基本的な考え方

資源の枯渇、生物多様性の損失、有害物質や海洋プラスチックなどによる環境汚染への懸念を背景に、徹底した資源循環と資源の有効利用を行うサーキュラーエコノミー構築の必要性が叫ばれています。サーキュラーエコノミーとは、廃棄や汚染など環境負荷を抑える製品・サービスの設計を行い、その原材料や製品を高度に循環させ続けることを目指す経済モデルです。

住友林業グループは、戸建住宅事業を中心に、住宅建設資材の製造・販売、森林経営、リフォーム、緑化事業、不動産開発、バイオマス発電事業など国内外に幅広く事業を展開しています。それぞれの事業活動において、木を中心に様々な資源、資材を使用することから、資源、資材を有効に活用すること、廃棄物を減らすこと、リサイクルを図ることが求められています。再生可能で持続可能な自然資源である木を、「森林」「木材」「建築」、さらにバイオマス発電などエネルギーの分野でカスケード利用するウッドサイクルを回し、木材資源の価値を向上させることで、国内においては、木を中心としたサーキュラーバイオエコノミーを実現していきます。木以外の資源に関しても、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに努めていきます。また、資源の持続可能な利用のため、サプライチェーンの持続可能性も継続的に調査していきます。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - **重要課題3** - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題3	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
<p>「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現</p> <p>自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルやゼロエミッションの促進による資源保護などの環境負荷低減 代替品として木の活用による温室効果ガスの削減 サプライチェーンの環境意識の改善 新規市場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 持続不可能な資源の利用・廃棄による資源の枯渇、劣化、汚染、生態系の喪失 永久的なマテリアルリサイクルが難しい木質資源

重要課題3のマネジメント（2025年度）

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題3は以下大きく3つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

産業廃棄物の削減・リサイクル

住友林業グループの産業廃棄物最終処分量は、2025年度計画21,213tに対して17,344t（2021年度比▲17.6%）となりました。

2025年度から新築系廃棄物の計測方法を変更し、戸建てと集合住宅を区分けするとともに、単位を1棟当たりから㎡当たりに変更しました。

新築戸建では1㎡当たり産業廃棄物排出量が予算19.2kg/㎡に対し実績18.9kg/㎡と目標を達成しました。集合住宅は25.46kg/㎡の実績値を計測しました。戸建ての排出量削減には、きづれパネル、屋根、サイディングのプレカットが大きく寄与しています。床下断熱材のプレカットも2026年4月着工物件から導入を行い1棟当たり約40kgの削減が見込まれます。

集合住宅については、現在は実績値の測定・把握段階であり、今後削減方法を検討していく予定です。戸建て同様、各種プレカットの推進が重要課題となっています。

新築戸建におけるリサイクル率は、計画96.3%に対し96.2%とやや下回る結果となりましたが、昨年比では0.6pt上昇しました。引き続き現場での分別徹底の指導を行うとともに、再生可能な処分方法と処理先の選定を新築産業廃棄物委託業者と定期的に検討していきます。また、混廃率が上昇している支店への指導強化と、広域回収拠点への計量精度向上にてさらなる向上を目指していきます。

サーキュラーエコノミー推進に向け、プラスチックのマテリアルリサイクルの検討を開始しました。2026年度は、使用済ブルーシートをマテリアルリサイクルして、再度ブルーシートとして現場へ納品する予定です。

今後もマテリアルリサイクル推進に向け、廃プラの細分化回収を検討していきます。

マテリアルリサイクルにおける課題は、収集量と収集コストがあげられており、住友林業グループ全体での取り組みのほか、業界内で手を取り合って進めていく必要があると考えています。課題解決に向け計画的に検討を進めていく考えです。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - **重要課題3** - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
産業廃棄物最終処分量（t） 2023年度比削減率（%）	サステナビリティ推進部	21,213 ▲7	17,344 ▲17.6	○ ○	21,018 ▲12
新築系産業廃棄物排出量（戸建のみ）（kg/m ² ）	住宅事業本部	19.2	18.9	○	18.8
新築系産業廃棄物リサイクル率		96.3	96.2	△	96.8
住宅解体現場におけるリサイクル率（%）※1		100	99.9	×	100
リフォーム現場におけるリサイクル率（%）※2		85.5	87.1	○	85.5
発電事業におけるリサイクル率（%）	資源環境事業本部	97.0	99.3	○	97.5
海外製造工場におけるリサイクル率（%）	木材建材事業本部	99.0	98.5	×	99.0
国内製造工場におけるリサイクル率（%）		99.6	99.5	△	99.6

※1 建設リサイクル法による特定建設資材（コンクリート、アスコン、木くず）を対象

※2 住友林業ホームテックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く

関連情報はこちら

➤ 資源循環への取り組み

水使用量の削減

住友林業グループの2025年度水使用量は2,895千m³と、計画2,971千m³から76m³減少となりました。

主な要因として、クタイ・ティンバー・インドネシア（KTI）において、2024年末より配水方式の変更や流量計設置による漏水の早期検知により水の使用量の減少やキャニオン・クリーク・キャビネット（CCC）におけるスプリンクラーの使用頻度が減ったことなどがあげられます。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画	
水使用量（m ³ ）	全社	2,971,001	2,895,105	○	2,989,957	
水使用量：原単位（m ³ ） 売上高当たりの取水量（m ³ /百万円）		1.22	1.31	×	0.98	
Nature/水	建築・不動産事業本部	引渡住戸のZero Energy Ready Home認証割合（%）（北米）	100	0	×	100
		水回り設備のWater Sense認定割合（%）（北米）	100	100	○	100
新築住宅節水トイレ※導入率（設定品のみ）（%）	住宅事業本部	戸建	100	100	○	100
		分譲	100	100	○	100

※ JIS区分Ⅱ形（洗浄水量6.5L）以下

関連情報はこちら

➤ 水資源の有効利用

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - **重要課題3** - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

サプライチェーン管理

仕入先に対して実施しているサステナビリティ調達調査（アンケート）は、住宅事業では2019年、木材建材事業では2022年より開始しており、仕入高ベースで8割以上の実施率を維持しています。2025年度より実施率は維持しつつ、より重要性の高い温室効果ガス排出量の把握、ならびに削減計画実施企業の割合を改善する目標を新たに設定しています。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
新築戸建注文住宅における持続可能な木材使用比率（%）（主要構造材）		住宅事業本部	100	100	○	100
サステナビリティ調達調査実施率	温室効果ガス排出量を把握している企業（%）	木材建材事業本部	38.0	66.7	○	40.0
	温室効果ガス排出量削減計画を策定している企業（%）		27.0	52.2	○	30.0
	【新築戸建住宅】サプライヤーの温室効果ガス排出量の把握割合	住宅事業本部	前年より改善	前年より改善	○	前年より改善
	【新築戸建住宅】サプライヤーの温室効果ガス排出量削減計画の策定割合		前年より改善	前年より改善	○	前年より改善

関連情報はこちら

＜ サプライチェーンマネジメント

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - **重要課題4** - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

重要課題4

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する

関連するSDGs



基本的な考え方

差別や貧困などの人権問題、災害の激甚化、新型コロナウイルスの感染拡大など様々な社会課題が顕在化する中、ウェルビーイング（幸福）への志向が高まり、住まいを中心に人の生活空間には、安心、安全、快適性やぬくもりが求められています。このウェルビーイングへの志向の高まりや、人口減少に伴う住宅ニーズの縮小、少子高齢化に伴う住宅の住み替え、外国人との共生、人種・宗教・民族・国籍・ジェンダー（LGBTQ）に関する価値観の変化など、生活スタイルや、社会の変化に伴い、顧客ニーズも多種多様になっている中、顧客ニーズに的確に対応していくことが、企業にとって重要となります。

住友林業グループは、行動指針に「お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します」を掲げ、新築戸建やリフォームを中心とした多くのお客様それぞれに対して、安心、安全、快適性やぬくもりを感じられる品質の高い商品を提供することに注力することで、お客様満足度の向上に努めていきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題4	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
<p>広く社会に快適でぬくもりある空間の提供</p> <p>広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する</p>	<ul style="list-style-type: none"> クレーム削減によるお客様満足度の向上 品質向上による社会的信頼性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態の変化や消費者ニーズの変化への対応

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - **重要課題4** - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題4のマネジメント（2025年度）

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題4は以下大きく2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

お客様満足向上

提供する住宅・建築物の品質向上とお客様満足度の最大化を重要な経営課題と位置付けています。その取り組みの成果を測る指標として、入居時アンケートによる単体NPS[※]値（ネット・プロモーター・スコア）を活用しています。

2025年度は予算56.0ポイントに対し実績56.6ポイントと目標を上回る結果となりました。上期は厳しい評価をいただきましたが、下期において高評価を得ることができました。この改善は、低評価（BADアンケート）をいただいたお客様への丁寧な連絡と不満解消に向けた対応の徹底、毎月の評価振り返り、情報共有、個別対応からの組織的な学習の成果と考えています。

※ NPS（Net Promoter Score）とは、「当社を友人・知人に薦めたいか」という質問に対する回答を0～10点で評価し、9-10点の回答者（推奨者）の割合から0-6点の回答者（批判者）の割合を引いた値をポイント（pt）で表示する顧客推奨度指標です。高いNPS値は、顧客の強い推奨意向を示しています。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
入居時アンケート（単体NPS値）（pt）	住宅事業本部	56.0	56.6	○	58.0

関連情報はこちら

> 住宅事業におけるお客様とのコミュニケーション

少子高齢化への対応

2025年度は介護施設の提供居室数が1,882室となり、高齢者の方々に安心して暮らせる住環境を提供しています。2027年度には1,943室まで拡大する計画であり、増加する介護需要に応じていきます。

介護施設の運営においては、サービスの質が入居率に直結します。当社グループ会社のスミリンケアライフでは、目標87.0%に対し実績88.5%となり、目標を上回る結果となりました。日々の営業活動の積み重ねに加え、エレガノー西宮というブランドが地域に浸透してきた成果と考えています。

一方、当社グループ会社のスミリンフィルケアでは目標89.9%に対し実績86.3%と目標を下回る結果となりました。これは介護事業特有の課題として、入居者の健康状態変化や看取り等による退去が事前予測困難なことから、想定以上の退去が発生したことが主要要因です。

スミリンフィルケアでは、特に入居不振の施設に注力した対策を展開しています。具体的には、地域開放イベント（食事会や演奏会）の開催、ポスティングの実施、入居者やデイサービス利用者からの紹介キャンペーンの展開、リハビリの無料提供サービスのアピールなど、地域の方々への認知向上と入居促進に向けた取り組みを強化しています。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - **重要課題4** - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
介護施設の提供居室数（室）		生活サービス本部	1,882	1,882	○	1,943
介護施設の入居率（%）	スミリンフィルケア		89.9	86.3	×	94.0
	スミリンケアライフ		87.0	88.5	○	90.0

関連情報はこちら

＜ 介護事業におけるお客様とのコミュニケーション [🔗](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - **重要課題5** - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

重要課題5

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する

関連するSDGs



基本的な考え方

森林事業を営む地域は、国内外とも、大都市圏から離れており、それぞれの国の中でも経済的、文化的な格差が見られることが多いという現実があります。特に、発展途上国においては、道路、病院、学校や市場などのインフラすら整っていないこともあります。また、日本国内においては、都市部においても、超高齢化が進展し、世帯規模の縮小や空地・空家の増加に起因する街全体の不活性化とともに、高齢者の生活の質の低下が懸念されます。

住友林業グループは、特に発展途上国における森林事業では、地域の人材採用を進め雇用を増大させるほか、それぞれの地域で求められる社会インフラの整備にも積極的に貢献していきます。日本国内においては、まず、都市部において、社会的弱者でもある高齢者に対して、木のぬくもりを感じられる高品質な老人ホームや介護施設の提供を拡大します。地方においては、地域のステークホルダーの皆様との対話を重視しながら地方創生に寄与する事業を展開していきます。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - **重要課題5** - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題5	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
<p>事業を営む地域の人々の暮らしの向上</p> <p>事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生による経済格差の是正 地域住民との対話による地域コミュニティの課題に対する共通認識の育成 介護施設の提供による福祉の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 不均衡なサービスや雇用の提供によるコミュニティの中の格差の拡大 コミュニティにおける規則、慣習、文化などへの対応

重要課題5のマネジメント(2025年度)

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題5は以下大きく2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

地域社会とのコミュニケーション

国内においては、住宅事業で管理緑地における企業と地域住民とのコミュニケーション協力体制の構築を進めています。2025年度は環境コンサルティング25件という計画を達成しました。顧客企業からのニーズを正しく理解し、提案、ご契約いただける体制を構築し、効果が生まれています。

さらに、社外環境学習の提供や社会貢献活動も推進しています。2025年度は富士山「まなびの森」における森林（もり）づくりボランティア活動や、地元小中学校の児童・生徒を対象とした「環境学習支援プロジェクト」、植樹活動「奥松島自然再生ボランティア」など実施しました。2025年度は、社外環境学習提供人数4,381名、社会貢献活動参加者数1,218名となりました。

インドネシアでの環境教育プログラムについては、2025年度の計画22校に対し、実績は16校にとどまりました。現地の社会情勢や学校運営状況の変化に影響されたものと考えられます。今後は現地のニーズや状況をより詳細に把握し、2027年度の目標達成に向けて取り組みを強化していきます。

これらの活動を通じて、社会課題への理解を促進し、地域社会との交流を深め、持続可能な社会づくりに貢献します。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - **重要課題5** - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント


結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
管理緑地の企業との地域住民とのコミュニケーション協力体制（環境コンサル数）	住宅事業本部	25	25	○	35
環境教育プログラムの実施（インドネシア）（学校数）	資源環境事業本部	22	16	×	22
社外環境学習提供人数（国内）（名）	サステナビリティ推進部	4,220	4,381	○	4,250
社会貢献活動参加者数（国内）（名）		1,850	1,218	×	1,950

関連情報はこちら

> 海外における森林事業 

> 社会貢献 

人権

事業活動に関わるステークホルダーの人権を尊重し、人権に関する懸念や問題を適切に把握・対応するため、グリーンバンスメカニズム（苦情処理制度）の構築に取り組んでいます。

2025年度は、効果的なグリーンバンスメカニズムの構築に向け、実効性のある制度設計のための情報収集を行いました。社内既存のメカニズム（ハラスメント窓口、コンプライアンスカウンター等）の実績や運用状況を把握、さらに各事業本部の人権関連の協力担当者、新規メカニズム導入にあたっての懸念事項や留意点などについてヒアリングを実施しました。

これらの取り組みを踏まえ、2026年度には、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）への加盟申請を行い、承認を得ました。2026年4月1日より同機構を通じた苦情処理制度を正式に運用開始しています。ESG推進委員会においては、通報受付件数や発生事案への対応状況などを定期的に報告し、透明性のある運用を確保していく計画です。

2027年度には、このグリーンバンスメカニズムの本格的な実行を目指し、社内外のステークホルダーへの周知徹底と制度の改善を継続的に行っていきます。このような取り組みを通じて、事業活動における人権尊重の責任を果たし、ステークホルダーからの信頼向上に努めます。


結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
人権リスクマップの見直しとそれに基づく再アセスメント	サステナビリティ推進部	-	再アセスメント実施	○	再アセスメント
グリーンバンスメカニズムの構築		再確認	再確認	○	実行

関連情報はこちら

> 人権尊重の取り組み 

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - **重要課題6** - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

重要課題6

重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする

関連するSDGs



基本的な考え方

事業を持続的に成長させていくためには、関わる人々が生き生きできる環境づくりが重要です。サプライチェーンにおける全ての人が、人種・宗教・民族・国籍・ジェンダーなどの多様性を受け入れ、差別なく人権を尊重することが、公正な職場環境の礎となります。また、個々人のライフスタイルを重視したワーク・ライフ・バランスも尊重しなければなりません。さらに森林や住宅建築では重大な労働災害が発生する可能性があり、十分な対策が必須です。

住友林業グループは、行動指針の一つとして「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります」を掲げています。また、健康に生き生きと働けるよう、すべての従業員とその家族の心と体の健康保持・増進に努める健康経営宣言もしています。今後は、社員満足度の継続的な向上を最重視したうえで、多様性の実現やハラスメントの防止、労働災害の撲滅、社員の定着率や資格取得数の向上など多面的かつ具体的な目標に取り組んでいきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題6	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
<p>働く人が生き生きできる環境づくり</p> <p>サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女格差の是正 よりよい人財の確保 労働生産性の改善に伴う企業価値の向上 多様性のある社会の実現 安全安心な労働環境に伴う、従業員の健康確保（満足度の向上） 労災撲滅による社員及び下請け業者の安全確保 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生 従業員満足度の低下 生産性の低下 価値観の異なるステークホルダー間への処遇・サービスの提供等による不公平感の発生、満足度の低下 ワーク・ライフ・バランスと教育機会とのバランス

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - **重要課題6** - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題6のマネジメント（2025年度）

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題6は以下大きく4つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）

ワーク・ライフ・バランスと従業員の健康と満足度向上を目指し、従業員の心身の健康と満足度を重要な経営課題と位置づけています。2025年度の社員満足度は、単体で81.0%（目標80.0%）、国内子会社で67.2%（目標64.6%）と、いずれも目標を上回る結果となりました。特に心理的安全性の強化においては、全管理職を対象とした心理的安全性研修も実施し、単体で72.8%（目標63.0%）、国内子会社で65.4%（目標56.2%）と大きく目標を上回る成果を上げています。

一方、健康指標であるアブセンティーズスコア（心身の不調による勤務困難な状態）は2.91となり、目標の2.75を達成できませんでした。プレゼンティーズスコア（疾病を抱えながらの出勤による生産性低下）も81.6と目標の82.4をわずかに下回っていますが、前期比では改善しています。これらの指標改善に向けて、職場環境改善（ラインケア研修、ストレスチェック事後措置、各拠点での健康診断二次受診勧奨等）を行うとともに、セルフケア力の強化（eラーニングコンテンツの拡充、QOLismアプリを活用したイベントの実施）を行い、心身の健康管理支援や職場環境の改善に一層注力していきます。

所定外労働時間の削減率（2017年度：45.5時間比）は、通期実績▲14.5%となり、目標設定から初めて目標を達成しました。

具体的には、住宅事業本部では毎月20日頃を目途にみなし労働時間を各拠点に送付し、注意喚起や業務見直しを実施しています。また、5月より36協定に基づく管理指標を超えた担当者が発生した場合は、所属部署の管理職と本部長による対策ミーティングを実施しました。木材建材事業本部では、基幹システム入れ替えの影響があったものの、業務への習熟により徐々に改善傾向が見られます。資源環境事業本部では、部署ごとに業務の平準化や担当替えによる効率化を行いました。引き続き、業務効率化とワークスタイル変革を推進し、より健全な働き方の実現を目指します。

男性の育児参加を促進するため、育児休業取得を推進しています。単体での取得率は71.4%、国内子会社では取得率49.0%と目標の55.7%を下回りました。

育児休業の取得と業務調整の難しさや、部署のサポート体制はあっても本人が家庭で相談した結果育休を取得しないと決めているケースも一定数あります。今後も育休セミナーの定期開催や取得希望のない社員への個別対応の継続を行い、両立支援制度の周知と利用促進を図ります。育児休暇取得のに向けた早期調整や、取得しやすい環境の構築を目指します。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - **重要課題6** - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
アブゼンティーズ ^{※1} スコア	単体	人事部	2.75	2.91	×	2.65
プレゼンティーズ ^{※2} スコア	単体		82.4	81.6	△	84.9
社員満足度（%）	単体		80.0	81.0	○	82.0
	国内関係会社		64.6	67.2	○	68.5
社員有給休暇取得率（%）	単体		69.5	72.1	○	70.0
	国内関係会社		70.9	70.9	○	77.1
2017年度比残業時間削減率（%）	単体		▲14.5	▲14.5	○	▲15.0
	国内関係会社		▲19.3	▲18.9	△	▲22.9
新卒社員の定着率（入社3年目） ^{※3} （%）	単体		85.0	78.8	×	85.0
	国内関係会社		79.9	86.4	○	85.4
ハラスメントを許さない風土 ^{※4} （%）	単体		75.0	76.7	○	77.0
	国内関係会社		74.6	74.2	△	78.4
心理的安全性の強化 ^{※4} （%）	単体		63.0	72.8	○	65.0
	国内関係会社		56.2	65.4	○	60.0
男性育児休業取得率（%）	単体		100	71.4	×	100
	国内関係会社		55.7	49.0	△	68.2

※1 心身の不調を原因とした遅刻や早退、欠勤や休職などで勤務が困難な状態

※2 何らかの疾病や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態

※3 4月～翌3月の新卒入社社員が3年後の4月1日に何名在籍しているかを割合で算出

※4 社員意識調査において「まったくその通り・どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合

関連情報はこちら

[ワーク・ライフ・バランス](#)

ダイバーシティ

住友林業グループでは、あらゆる人が尊重され、公平な環境のもと、組織や社会において受け入れられている状態を目指すため、2024年4月にダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）の意義を明確化した「住友林業グループDEI宣言」を策定しました。2025年より「DEIの森」プロジェクトを立ち上げ、当社グループ社員へのDEIの理解・浸透を目的として取り組みを開始しています。

さらに、当社グループ全社員を対象にDEIにつながる取り組みや心がけをまとめた「私のDEI」を募集し、応募した社員やグループ各社の人事部門の社員を中心に「DEIフォーラム」2025と交流会を開催しました。また、PR動画制作やBOOKコーナー「DEIに触れる図書館」を設置し、社員への浸透を図りました。

女性の活躍推進においては、単体において、新卒社員に占める女性社員比率、全社員に占める女性社員比率は目標を達成しており、底上げが行われており、女性役員比率以外は年々上昇傾向にあります。

女性の活躍推進に向けては、管理職候補の女性社員に対して年1回「女性リーダー研修」を実施しているほか、業界内の住宅メーカー情報交換会では「女性営業職交流会」と「女性技術者交流会」をそれぞれ年に1回共催するなど、業界全体でロールモデルを共有する機会を設けています。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - **重要課題6** - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
全社員に占める女性社員比率（%）	単体	人事部	25.1	25.2	○	26.8
	国内関係会社		36.0	33.9	×	37.1
女性役員比率（%）	単体		16.3	12.9	×	21.4
女性上級管理職（管理監督者）比率※1（%）	単体		4.1	4.2	○	5.0
	国内関係会社		7.8	7.9	○	9.4
女性リーダー比率（単体）（%）※2	単体		11.5	10.6	△	12.0
女性一般管理職比率（関係会社）（%）	国内関係会社		16.9	19.4	○	20.2
新規採用者に占める女性比率※3（%）	単体		35.0	36.6	○	35.0
	国内関係会社		37.6	38.0	○	40.7
男女賃金差異（%）	単体		48.8	51.6	○	50.7
障害者雇用率（%）	単体		2.45	2.39	△	2.55
	グループ認定		2.65	2.57	△	2.75
	国内関係会社	2.47	2.22	×	2.71	

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出。管理監督者を上級管理職としています。

※2 住友林業単体は、2024年の人事制度改定により一般管理職をリーダーに変更しています。国内関係会社は、管理監督者以外の管理職を一般管理職としています。

※3 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出

関連情報はこちら

[ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン](#)

人財育成

社員一人当たり研修費用は単体で173.4千円（目標140.0千円）、社員一人当たり研修時間は単体で25.6時間（目標21.0時間）と、いずれも目標を大きく上回る結果となりました。

自己啓発研修の拡充による受講者数の増加や、人事制度改定に伴う階層別研修の実施等が増加の主な要因と推察され、人事制度改定と外部研修受講制度の拡充に伴い、制度自体の認識と自立学習機運が徐々に高まっていると推察されます。また、自由闊達な職場風土の実現を目指し、住宅事業本部では三ツ星プロジェクトを継続して実施しているほか、全管理職を対象とした心理的安全性研修も行いました。

今後も引き続き階層別研修の確実な実施を行い、各本部との連携を強化しながら、社員に対する研修機会の拡充を図っていきます。

従業員の環境意識向上と知識の習得を目的に、eco検定の取得を積極的に推進しています。

2025年度の住友林業単体の取得率は76.4%となり、目標の73.0%を上回りました。

2025年度の同検定の年間合格者数企業ランキングでは、当社が「従業員数300名以上」部門で1位（425名取得）を獲得しました。グループ会社のコーナン建設も「従業員数300名以下」部門で1位（49名取得）となり、グループ全体での環境意識向上の取り組みが対外的にも高く評価されています。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - **重要課題6** - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

2026年度も引き続き、社内イントラネットを活用した受験促進、ISO内部環境監査での啓発活動、取得率の低い部署へのテキスト配布などを通じて、取得率のさらなる向上を図る計画です。2027年度には取得率80.0%を目指し、従業員の環境意識向上と環境に配慮した事業活動の推進に取り組んでいきます。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
社員一人当たり研修費用（千円）	単体	人事部	140.0	173.4	○	160.0
	国内関係会社		59.0	42.5	×	59.0
社員一人当たり研修時間（時間）	単体		21.0	25.6	○	23.0
	国内関係会社		26.0	42.2	○	26.0
eco検定取得率（%）	単体	サステナビリティ推進部	73.0	76.4	○	80.0

関連情報はこちら

> 人材育成

労働安全衛生

2025年度の重大労災発生件数（4日以上休業労災）については、各事業分野においてそれぞれ発生しています。重篤な災害は減少傾向に無く、ここ3年間の取り組みが有効に機能していない状況です。

2025年度に実施した安全作業実態調査により高所作業・回転体作業の作業マニュアルの整備は完了したものの、実際の現場で遵守する行動を習慣化する必要があります。

リスクアセスメント実施と質向上、協力会社を含めた安全教育の標準化、重点災害（転倒・墜落・挟まれ）削減に向けた本部を超えた横断的取り組み、ヒヤリ・ハット情報の共有、通勤災害を認知し、それを防止するための意識啓発が必要と考えています。

2026年度より、品質・安全マネジメント室による休業4日以上労働災害発生事業場への安全踏査を実施し、再発防止策の有効性の確認をしていきます。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - **重要課題6** - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署		2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
①重大労災発生件数※ （休業4日以上）（件） ②労働災害件数 （休業1日以上4日未満）（件）	国内新築・リフォーム現場（請負）	住宅事業本部	①	0	27	×	0
			②	20	29	×	16
			計	20	56	×	16
	海外住宅現場（請負）	建築・不動産事業本部	①	0	13	×	0
			②	0	0	×	0
			計	0	13	×	0
	国内グループ会社：製造（従業員） 海外グループ会社：製造（従業員・委託）	木材建材事業本部	①	0	17	×	0
			②	5	5	○	5
			計	5	22	△	5
	国内・海外森林現場（請負）	資源環境事業本部	①	0	8	△	0
			②	0	24	△	0
			計	0	32	△	0
	介護現場	生活サービス本部	①	0	5	△	0
			②	0	3	×	0
			計	0	8	×	0

※ 日本の労災分類における重大労災（休業4日以上）に相当する労災事故

関連情報はこちら

[労働安全衛生マネジメント](#)
[労働災害に関する目標と実績](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - **重要課題7** - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

重要課題7

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

関連するSDGs



基本的な考え方

脱炭素社会とサーキュラーエコノミーの実現、生物多様性の保全、人権の尊重など、様々な環境・社会課題を解決しながら経済を豊かにするために、森と木の活用が重視されています。木の活用を深化、拡大し、森の機能を活性化するためには、それらを活かした新たな市場の創出もカギとなります。アジア等の新興国における住宅市場や、日本等の先進国における高齢化社会に伴う介護関連サービスが拡大しています。また、環境配慮型商品へのニーズの高まりを背景とした中大規模を含む木造建築やその他の環境配慮型製品、オフセット等の市場拡大が予想されます。市場環境が目まぐるしく変化していくなか、このような市場の変化に柔軟に対応していくことが企業に求められています。

住友林業グループは、構造や耐火、生産、環境などの建築に関わる技術、法的規制、コストといった多くの課題に挑戦しながら、中大規模木造建築事業をグローバルに展開していきます。また、「木」や「森」を活かした様々な新技術、新商品、新市場を開発するため、自社の技術に囚われない外部との協働を重視した研究開発も推進していきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題7	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
「森」と「木」の新たな市場の創出 「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値創出による豊かな社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 拡大市場への対応の遅れによる事業機会の損失

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - **重要課題7** - 重要課題8 - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題7のマネジメント（2025年度）

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）において、重要課題7は主に以下カテゴリーにて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

新たな市場の創出

国産材の利用拡大と安定供給体制の構築を目指し、当社グループでは木材コンビナートの整備を進めています。2025年度は稼働前の段階であり、国産材使用量の実績はありません。2026年度には本格稼働し、70,000m³の生産を予定しています。国産材の安定的な供給体制を確立し、木材自給率の向上と地域経済の活性化に貢献することを目指しています。

また、建築物の木質化など脱炭素設計を促進していくために、木材・建材の環境性能を示すEPD（環境製品宣言）の取得を仕入先企業に働きかけています。2025年度の仕入先EPD累計取得件数は26件と目標の55件を下回りましたが、前期比では改善しています。2026年4月以降には、56の製品についてEPD取得を完了する予定です。建材メーカーや木材サプライヤーとの協働を通じて、環境配慮型製品の市場拡大を推進しており、2027年度には累計145件の取得を目標としています。

研究開発

NbS（Nature-based Solutions：自然に根ざした解決策）の考え方を取り入れた緑地設計を推進しています。都市にある一定程度以上ある緑地は、生物多様性の保全や回復、CO₂の吸収、雨水貯留、気温低下の機能を有し、気候変動、水災害など自然災害リスク防止に資することから、住友林業緑化の環境緑化事業における受注物件全体に占める500m²以上の緑地件数の割合を目標として設定しています。2025年度は500m²以上の緑地件数割合が36.5%と目標の35.0%を上回り、生物多様性に配慮した緑地づくりが順調に進捗しています。環境と社会に価値をもたらす緑地設計を通じて、自然と共生する豊かな住環境の創出に取り組んでおり、2027年度には40.0%まで拡大することを目指しています。

関連情報はこちら

> 研究開発

> 持続可能な森林資源の活用

> CO₂の見える化

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
木材コンビナートの稼働による国産材使用量（千m ³ ）	木材建材事業本部	0	-	-	102
仕入先のEPD累計取得件数（件）		55	26	△	145
NbS [※] による環境・社会価値を創出する緑地件数割合（%）	住宅事業本部	35.0	36.5	○	40.0

※ Nature-based Solutionsの略。自然に根ざした社会課題の解決策

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 -
重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - **重要課題8** - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

重要課題8

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める

関連するSDGs



基本的な考え方

伝統や経験が重視されてきた林業や木造建築の分野においては、担い手の減少や高齢化、技術の高度化やグローバル化、今後の需要拡大などの状況を見据えた場合、DXやイノベーションをはじめとする市場の変革により経済の効率性を高め、その付加価値を向上させていかなければなりません。調達や建築物の設計・建築におけるデジタル化／テクノロジーやAI技術の活用／最終消費者のデジタル化が世界的に加速する中、対応が遅れることで、競合他社と比較してコスト面での劣位、顧客との接点や新規顧客開拓機会の喪失にもつながります。

住友林業グループは、DX・イノベーションを通じて営業活動やサプライチェーンの効率化を進めることで、質・量を確保し、付加価値を高めた木質資源の提供を目指します。また、同様の課題が存在する介護事業分野でも、イノベーションを導入し、利用者の安心・安全といった付加価値と業務の効率化を図っていきます。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - **重要課題8** - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題8	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
DX・イノベーションによる市場の変革 DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率化と付加価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化による働きやすさの向上 データの有効活用による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による既存事業価値の破壊 対応が遅れることによる競合他社とのコスト競争力の低下や新規顧客開拓機会の喪失

重要課題8のマネジメント（2025年度）

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題8は主に以下カテゴリーにて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

DX関連

当社グループでは、業務の自動化・効率化を目的に、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入を積極的に推進しています。2025年度のRPA市民開発者数は296名と目標の260名を上回り、社内での普及が順調に進んでいます。今後は研修後も開発を継続できるように、支援体制の強化を目指していきます。現場主導のDX推進を図るため、2027年度には500名まで拡大する計画です。

森林経営のデジタル化推進においては、森林資源の持続的な活用と効率的な管理を実現するため、最新のデジタル技術を活用した森林経営情報システムの開発を推進しています。2025年度は一部機能のリリースを完了し、在庫/施業管理システムの開発も開始しました。2027年度にはこれらのシステムを標準化し、森林経営の高度化と効率化を目指します。

介護事業においては、高齢者介護の質向上と業務効率化を目的に、介護施設へのセンサー機器導入を進めています。スミリンフィルケア17施設、スミリンケアライフ4施設、計21全施設導入完了しております。入居者の安全確保と介護スタッフの負担軽減を実現しています。

また、木材建材業界の再編と効率化を目指し、見積業務支援システム「JUCORE 見積[※]」サービスの普及に取り組んでいます。2025年度の成約ID件数は205件と目標の1,070件を下回りました。経営層からは見積書作成機能や見積管理、JUCORE 見積を用いた分業体制の導入可能性等で有用性を評価いただいているものの、実務への導入において操作性や分析機能面で顧客の期待を上回る機能実装が遅れていることがトライアル数伸び悩みの要因となっています。短・中・長期目標を設定し、2027年度3,674件の目標達成に向けて取り組みます。

※ JUCORE（ジュコア）：住友林業が提供する住宅・建材業界向けのデジタルプラットフォーム。見積作成や業務効率化を支援するクラウドサービス。

そして、非財務情報収集の効率化・精度向上では、中長期の企業価値向上に向けては、サステナビリティ経営を支えるデータ基盤のあるべき姿として、連結グループベースで、サステナビリティデータを管理し、情報開示の拡充やデータに基づく経営意思決定を行うデータドリブン経営の促進を図ることが求められます。そのために、まずはデータ収集における課題を解消して、連結グループベースで、正確な情報を適時かつ効率的に収集できる体制を構築する必要があります。2025年度は、親会社本社、国内子会社及び海外子会社の区分ごとに、社会情報収集プロセス（各社におけるデータ生成から親会社本社主管部署における集計・集約に至るまでの一連の業務フロー及び内部統制）の現状調査を行い、問題・課題を整理し、対応方針のとりまとめを行いました。今後問題・課題に対応するためにシステム化も含めて検討を進めます。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関する各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - **重要課題8** - 重要課題9 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
RPA市民開発者数（名）		ITソリューション部	260	296	○	500
事業管理のDX化	森林管理システムの開発	資源環境事業本部	機能拡張	一部機能リリース	○	標準化
	在庫 / 施業管理システムの導入		開発開始	開発開始	○	標準化
介護事業のセンサー機器導入済施設数（件）	スミリンフィルケア	生活サービス本部	17	17	○	17
	スミリンケアライフ		4	4	○	4
「JUCORE 見積」サービス※の成約ID件数		木材建材事業本部	1,070	205	×	3,674
サステナビリティ情報収集の効率化・精度向上		サステナビリティ推進部	非財務情報把握、システム化検討	現行プロセス把握及び課題特定	○	システム運用開始

※ 木材建材業界再編のためのプラットフォーム構築に向けた取り組み / 見積業務支援システム

関連情報はこちら

> 取引先とのコミュニケーション

> 情報セキュリティ/DX

> 介護事業におけるお客様とのコミュニケーション

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - **重要課題9** - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題9 強靱な事業体制の構築

重要課題9

重要課題9 強靱な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

関連するSDGs



基本的な考え方

自然災害の激甚化や金融や地政学的なリスク等、経済に大きな影響を与える危機が世界的に続く中、強靱な事業体制を構築することは、企業が持続可能な事業を行ううえで、重要です。また、不測の事態の中でも事業を継続していくことは、産業・市場全体の安定性にも寄与します。

住友林業グループは、不測の事態においても安定した価値を提供するためのBCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）体制の構築はもちろんのこと、平時から取締役会で監督機能の強化を図るとともに、拡大する海外関係会社のガバナンスや情報セキュリティの強化を進めています。気候変動や自然災害に対しては、TCFDの提言に基づくシナリオ分析を継続的に行い、強靱な事業の構築を図っていきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題9	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
強靱な事業体制の構築 不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ体制の強化による業務基盤の構築 教育基盤の確立による社員意識の向上 ガバナンス体制強化による社会からの信頼性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害や感染症、金融危機などの不測の事態による事業活動への影響の深刻化

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - **重要課題9** - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題9のマネジメント（2025年度）

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題9は主に以下カテゴリーにて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

ガバナンス / コンプライアンス / 非財務情報開示

ガバナンス強化の一環として、BCM訓練を4回実施しました。首都直下地震を想定した「住友林業の家」のオーナー対応訓練（2回）、大阪臨時対策本部訓練、南海トラフ大地震を想定した災害対策本部訓練を実施し、問題・課題を認識し、BCPの改善に取り組みました。BCM構築に向けて各本部での支払代行等の訓練を進めており、本社ビルでは災害備蓄品の入れ替え発注と各フロアでの機動的な搬出ができるよう配備を進めています。課題として、事業部単位での事業継続を見据えた訓練の必要性があげられました。

2026年度は年間9回の訓練を予定しており、内容については課題と照らし合わせて確定していきます。

コンプライアンス体制の強化については、法令遵守は企業活動の基本であり、当社グループでは厳格なコンプライアンス体制を構築しています。2025年度は計画通り業法の自主点検を実施し、法令遵守状況の確認と改善を行いました。また、環境法令等の遵守状況確認も国内関係会社において計画通り年1回実施しています。

2025年度は、有価証券報告書におけるSSBJ（サステナビリティ基準委員会）基準による情報開示に向け、サステナビリティ関連のリスク及び機会の再整理、SSBJ基準のGAP分析、ならびに非財務情報収集プロセスの現状把握、課題の抽出を行いました。引き続き、2027年度の任意適用に向けて、気候変動対策、自然関連課題、人的資本への対応などについて、開示準備を進め、透明性の高い情報開示を目指します。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2025年度 計画	2025年度 実績	2025年度 評価	2027年度 計画
BCM訓練実施回数（回）	総務部	2	4	○	2
法令順守体制の自主点検、研修等の啓発活動		業法の自主点検	業法の自主点検	○	業法の自主点検
環境法令等遵守状況確認回数（回）（国内関係会社）	サステナビリティ推進部	1	1	○	1
有価証券報告書におけるSSBJ※基準による情報開示		対象の把握	対象の把握	○	開示に向けた準備

※ サステナビリティ基準委員会

関連情報はこちら

> 情報セキュリティ/DX

> コーポレートガバナンスと内部統制

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

住友林業グループのサステナビリティ経営

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

住友林業グループは、再生可能な自然資源である「木」を軸として川上から川下まで幅広い領域でグローバルに事業活動を行っています。そのため、様々なステークホルダーと関わっています。直接的・間接的に影響しあう関係性を考慮しながら事業活動を行うことを大切にしています。また、常にコミュニケーションを重視し、その期待や要請に誠実に応えていきます。

住友林業グループのステークホルダー



トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - **ステークホルダーエンゲージメント**

主な責任とコミュニケーション方法

お客様

近年、大規模災害の頻発や地球温暖化に伴うエネルギー問題、国内における人口減少、高齢化、都市への一極集中や過疎化、健康志向の高まりなど、お客様を取り巻く社会・環境の変化は激しくなっています。同時に、これらの変化に伴い、お客様のニーズも多様化しています。

このような状況を踏まえ、住友林業グループでは、安全性や品質問題に関わる取り組みを徹底しリスク低減を図っています。また、社会・環境変化へ対応することで新たな事業機会の創出につなげ、さらなるお客様満足の上昇につなげていきます。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質な製品・サービスの提供 適時・適切な情報開示と説明責任 コミュニケーション等を通じたご要望やニーズの把握と満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 住友林業コールセンター お客様満足度調査 ホームページやメディア、情報発信誌等 展示会や各種イベント等

関連情報はこちら

> 製品・サービスの安全及び品質マネジメント

> 住宅事業におけるお客様とのコミュニケーション

社員・家族

雇用や労働に関する社会課題をめぐっては、人権尊重や差別のない公正な職場環境の形成、現場における安全性の確保など、様々なテーマがあげられます。また、ワーク・ライフ・バランスへの配慮や長時間労働の削減も重要な課題となっています。

これらの課題解決の取り組みにより、社員に関わるリスクを取り除くことができます。さらに、人財確保や社員のモチベーション向上等のプラスの影響ももたらし、企業価値向上や事業推進の原動力につながると考えます。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重や差別のない公正な職場環境の形成 社員とその家族の心と体の健康が保たれ、多様な背景、事情を抱える社員が、能力を活かして活躍できる職場の提供、整備 公平・公正な人事評価 能力を発揮・向上できる教育体制の整備 ワーク・ライフ・バランスを充実させるための諸施策・制度等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な面談・業績レビューの実施 社員意識調査の実施 ストレスチェックの実施 コンプライアンス・カウンターの設置 制度改定時の説明会実施・問い合わせ方法の充実（AIチャットボット活用など） EAP（従業員支援プログラム）サービス 社長と社員の対話（光吉社長がいく！現場対談）の実施 家族の職場参観日 労使双方の委員で構成する「経営懇談会」の設置 社内報の発行、社内イントラサイトでの情報発信

関連情報はこちら

> ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン

> 人財育成

> 社員とのコミュニケーション

> ワーク・ライフ・バランス

> 労働安全衛生マネジメント

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - **ステークホルダーエンゲージメント**

株主・投資家

近年、長期投資を行う機関投資家による企業評価のあり方が見直されています。その中で重視されているのが、エンゲージメント※です。企業価値向上に向けた戦略や取り組みについて、企業と株主・投資家との対話機会が増えています。日本国内でも、日本版スチュワードシップ・コードの制定以降、より幅広くエンゲージメントを推進する動きが広がっています。

住友林業グループも、企業価値への適切な評価や市場からの信頼獲得という観点から、エンゲージメントを重要視しています。非財務面も含めた幅広い情報を迅速かつ透明性をもって開示することで、経営方針や事業計画への理解を得ながら、重要なステークホルダーである投資家の意見や要望を経営陣に適時フィードバックし、持続的成長への施策につなげていきます。

※ 企業と投資家が価値創造に向けて行う建設的な対話

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 適時・適切な情報開示 情報の透明性や説明責任の追求 適切な株主還元 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会、決算説明会、投資家向け事業説明会、現場説明会等の実施、及び個別One on Oneミーティング ホームページや、統合報告書、株主通信、各種説明会資料、関連資料等の情報発信 ESG等に関連する評価・調査機関からのアンケート対応

関連情報はこちら

> 株主還元とIR活動

> 株主・投資家の皆様へ（IR情報）

政府・関係省庁

事業活動を展開する国や地域の関係法令に係る情報を常に更新し、法令を遵守する必要があります。

例えば、住宅建築分野においては、建築基準法をはじめとする様々な関係法令があります。また、森林経営に際しては、国土に関わる事業として、政府や関係省庁への各種届け出などが求められます。

住友林業グループでは、各種法令の遵守を徹底し、事業活動を展開する国や地域における政府や関係省庁等と適切にコミュニケーションを図ることで、信頼の向上に努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 各種関係法令の遵守及び報告・届け出 	<ul style="list-style-type: none"> 専門・関係部署を通じた対応

業界・同業他社

住友林業グループは、自社が事業活動を行う業界全体が持続可能な成長を遂げるためには、公正で自由な競争環境が肝要であると考えています。

また、関連するルールづくりには、業界団体などによる取りまとめが不可欠です。業界団体等に参画し、フロントランナーとして主導的な役割を担うことで、業界の発展や振興に貢献しています。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 適切な市場や競争環境の構築 業界の発展・振興に向けた協力 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体の活動・関連委員会等への参画（日本経済団体連合会、住宅生産団体連合会等）

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

取引先

持続可能な森林経営と持続可能な森林からの木材調達を推進することは、事業の継続と発展において非常に重要な取り組みです。また、違法伐採に関する各国法令や各種規制をはじめとするリスク要素への対応としても、これらの取り組みが必須だと考えます。

住友林業グループは、取引先とともに森林資源の保全・育成や植林、森林認証材の積極的な活用など限りある地球資源の有効な活用を推進することで、事業基盤の強化につなげていきます。

page_break

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 公正で公平な取引関係の構築 安全衛生環境の向上 各種関係法令の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 購買・調達活動 安全大会・安全パトロール、工務店会議の開催 研究会や情報交換会の開催 サプライヤー評価（アンケートや訪問）等の実施

関連情報はこちら

[サブプライチェーンマネジメント](#)

[労働安全衛生](#)

学生

住友林業グループでは、次世代を担う学生の皆様へ向け、理念や本業を通じて経済・社会・環境に貢献するビジネスモデル、働き方改革をはじめとする様々な取り組みや、中長期ビジョンについて情報発信を行っています。

当社への理解を深めていただくことはもちろん、著しい環境変化の中で、オンラインツールを活用し双方向かつ積極的なコミュニケーションに努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正な採用活動 積極的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップの実施 オンラインを活用した説明会や社員との交流イベントの実施 採用ホームページでの情報発信

関連情報はこちら

[採用情報](#)

NPO／NGO

住友林業グループは、森林減少や生物多様性の損失、人権問題などの社会課題への取り組みに際して、専門的知識や事業を行う地域の状況を理解しているNPO／NGOの皆様と協働しています。市民社会と協働することで、当社グループだけでなく多くの人がその役割を果たし、地域に根ざした社会課題の解決へ向けたより大きな成果が出ることを期待しています。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けた協働 事業ノウハウの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 社員のボランティア参加 社会貢献活動を通じた協働 ステークホルダーダイアログ

関連情報はこちら

[社会貢献](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

地球環境

住友林業グループは、自社の事業活動が直接的・間接的に影響を与える対象として地球環境に重きを置いています。1994年12月に「環境理念」を、2000年10月にはグループ統一の「環境方針」をそれぞれ策定しました。

また、2009年度には初めての中期的な環境目標である「環境経営中期計画」（2010～2014年度）、2014年度には環境目標を含む「CSR中期計画」（2015～2020年度）を策定しました。その後、2022年に長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定。サステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編」を策定しました。グループ内の各社・各部門で、年度ごとの目標をPDCAサイクルで回すことで、環境へ配慮した活動を着実にレベルアップさせています。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 自然環境や生物多様性の保全 事業活動における環境負荷の低減 環境負荷の少ない製品・サービスの開発・提供 	<ul style="list-style-type: none"> 事業における環境配慮 環境配慮住宅の供給・普及 植林など森林づくりボランティア NPO/NGOとの対話 NPO/NGOと連携した環境・社会貢献活動

関連情報はこちら

> [気候変動の緩和](#)

> [持続可能な森林経営](#)

> [自然関連課題への対応](#)

> [住友林業グループの資源循環](#)

> [社会貢献](#)

国際社会・地域社会

住友林業グループは事業の開始・拡大にあたって、その地域の森林資源を守ることと同じように、共生する地域社会の発展にも貢献することが重要だと認識しています。

そのために、地域における社会貢献活動や、海外事業推進にあたっての地域コミュニティとの対話・協働などを重視した活動を行い、各国各地域での円滑な操業と事業発展の基盤を築くことができるよう努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
<ul style="list-style-type: none"> 地球規模または地域の社会課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 社員のボランティア参加 社会貢献活動を通じたコミュニティ形成支援 地域のインフラ整備

関連情報はこちら

> [社会貢献](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 重要課題1 - 重要課題2 - 重要課題3 - 重要課題4 - 重要課題5 - 重要課題6 - 重要課題7 - 重要課題8 - 重要課題9 - **ステークホルダーエンゲージメント**

公共政策への提言

住友林業グループは、政府や自治体、産業界などと連携・協力し、深刻化する環境問題や社会的課題の改善・解決に向けた提言を行っています。

主な公職（2025年12月31日現在）

団体名	役職
内閣府 地方分権改革有識者会議	座長
公益社団法人 経済同友会	幹事
公益財団法人 都市緑化機構	会長（代表理事）
一般社団法人 日本経済団体連合会	常任幹事
経団連自然保護協議会	副会長
一般社団法人 住宅生産団体連合会	副会長（代表理事）
一般社団法人 日本木造住宅産業協会	会長（代表理事）
一般財団法人 住宅生産振興財団	理事
一般社団法人 国際住宅建築都市産業協会	会長（代表理事）
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会	副会長
一般社団法人 日本ウッドデザイン協会	副会長・代表理事
日中建築住宅産業協議会	副会長（理事）

各種団体などへの費用

